

フィデリティ証券株式会社

貸借対照表

平成30年3月31日 現在

記載金額は千円未満を切り捨てて表示

科目	当年度 平成30年3月31日現在	前年度（参考） 平成29年3月31日現在
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1,544,136	3,022,227
預託金	9,013,307	6,133,257
顧客分別金信託	9,013,307	6,133,257
募集等払込金	1,529,667	1,354,560
前払費用	11,379	27,477
未収収益	340,522	265,697
未収入金	627,665	499,267
繰延税金資産	95,932	98,419
その他の流動資産	9,001	76,768
流動資産計	13,171,611	11,477,675
固定資産		
投資その他の資産	230,033	212,840
投資有価証券	9,679	9,679
長期貸付金	5,564	-
長期差入保証金	9,960	7,160
繰延税金資産	204,830	196,001
固定資産計	230,033	212,840
資産合計	13,401,645	11,690,516
負債の部		
流動負債		
預り金	6,977,621	6,216,797
顧客からの預り金	6,256,417	5,379,700
その他の預り金	721,204	837,096
短期借入金	1,100,000	-
未払金	508,824	300,734
未払費用	158,059	164,894
未払法人税等	3,800	3,800
賞与引当金	194,847	215,860
その他の流動負債	235	-
流動負債計	8,943,387	6,902,087
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,000,000
退職給付引当金	224,983	239,652
長期賞与引当金	42,526	42,959
固定負債計	1,267,509	1,282,612
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	25,218	19,856
特別法上の準備金	25,218	19,856
負債合計	10,236,115	8,204,556
純資産の部		
株主資本	3,165,529	3,485,959
資本金	8,557,500	8,157,500
資本剰余金	7,756,500	7,356,500
資本準備金	7,756,500	7,356,500
利益剰余金	(13,148,470)	(12,028,040)
その他利益剰余金	(13,148,470)	(12,028,040)
繰越利益剰余金	(13,148,470)	(12,028,040)
純資産合計	3,165,529	3,485,959
負債・純資産合計	13,401,645	11,690,516

なお、前年度（平成29年3月31日現在）は参考（監査対象外）です。

フィデリティ証券株式会社

損益計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

記載金額は千円未満を切り捨てて表示

科目	当年度	前年度（参考）
	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
営業収益	2,677,219	2,599,428
受入手数料	2,676,341	2,598,817
金融収益	878	611
金融費用	3,410	2,999
純営業収益	2,673,809	2,596,429
販売費及び一般管理費	4,111,986	3,952,292
営業損失	1,438,176	1,355,863
営業外収益	7,776	1,324
営業外費用	1,144	638
経常損失	1,431,544	1,355,177
特別損失	46,719	49,396
特別退職金	41,357	45,123
金融商品取引責任準備金繰入	5,362	4,273
税引前当期純損失	1,478,263	1,404,574
法人税、住民税及び事業税	(351,491)	(316,196)
法人税等調整額	(6,342)	(183,853)
当期純損失	1,120,429	904,524

なお、前年度（自 平成28年4月1日至 平成29年3月31日）は参考（監査対象外）です。

フィデリティ証券株式会社

株主資本等変動計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

記載金額は千円未満を切り捨てて表示

	株主資本			株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成28年4月1日 残高	7,657,500	6,856,500	(11,123,516)	3,390,483	3,390,483
事業年度中の変動額					
新株の発行	500,000	500,000	-	1,000,000	1,000,000
当期純損失	-	-	904,524	904,524	904,524
事業年度中の 変動額合計	500,000	500,000	(904,524)	95,476	95,476
平成29年3月31日 残高	8,157,500	7,356,500	(12,028,040)	3,485,959	3,485,959
平成29年4月1日 残高	8,157,500	7,356,500	(12,028,040)	3,485,959	3,485,959
事業年度中の変動額					
新株の発行	400,000	400,000	-	800,000	800,000
当期純損失	-	-	1,120,429	1,120,429	1,120,429
事業年度中の 変動額合計	400,000	400,000	(1,120,429)	(320,429)	(320,429)
平成30年3月31日 残高	8,557,500	7,756,500	(13,148,470)	3,165,529	3,165,529

なお、前年度（自 平成28年4月1日至 平成29年3月31日）は参考（監査対象外）です。

フィデリティ証券株式会社

個別注記表

記載金額は千円未満を切り捨てて表示

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）の規定の他、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券

 市場価格のあるもの

 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

 市場価格のないもの

 総平均法による原価法

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金・長期賞与引当金

賞与引当金は、従業員及び役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額のうち当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生してしていると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

3. 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5に定めるところにより算出した金額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

5. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

フィデリティ証券株式会社

個別注記表

記載金額は千円未満を切り捨てて表示

2 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	当年度	前年度（参考）
短期金銭債権	416,850	374,905
短期金銭債務	1,368,808	156,247
長期金銭債務	1,000,000	1,000,000

なお、前年度（平成29年3月31日現在）は参考（監査対象外）です。

上記長期金銭債務1,000,000千円は関係会社からの長期借入金であり、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）第176条に定める劣後特約付借入金であります。

3 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

1. 営業取引による取引高

	当年度	前年度（参考）
営業収益	610,310	696,136
販売費・一般管理費	1,176,342	968,273

なお、前年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）は参考（監査対象外）です。

2. 営業取引以外の取引による取引高

	当年度	前年度（参考）
支払利息	3,392	2,988

なお、前年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）は参考（監査対象外）です。

4 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式

	当年度	前年度（参考）
普通株式	92,000 株	91,900 株

なお、前年度（平成29年3月31日現在）は参考（監査対象外）です。

5 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金、未確定債務の否認及び繰越欠損金であります。

フィデリティ証券株式会社

個別注記表

記載金額は千円未満を切り捨てて表示

6 金融商品に関する注記

当事業年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、親会社より劣後特約付借入を実施しております。借入については市場金利を勘案して利率を決定しております。

未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成30年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	1,544,136	1,544,136	-
(2) 預託金	9,013,307	9,013,307	-
(3) 募集等払込金	1,529,667	1,529,667	-
(4) 未収入金	627,665	627,665	-
資産計	12,714,775	12,714,775	-
(5) 預り金	(6,977,621)	(6,977,621)	-
(6) 短期借入金	(1,100,000)	(1,100,000)	-
(7) 未払金	(508,824)	(508,824)	-
(8) 長期借入金	(1,000,000)	(1,000,000)	-
負債計	(9,586,445)	(9,586,445)	-

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定に関する事項

(1) - (7) 現金・預金、預託金、募集等払込金、未収入金、預り金、短期借入金、未払金
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

変動金利によるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	9,679

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

フィデリティ証券株式会社

個別注記表

記載金額は千円未満を切り捨てて表示

前事業年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、親会社より劣後特約付借入を実施しております。借入については市場金利を勘案して利率を決定しております。

未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成29年3月31日（前期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	3,022,227	3,022,227	-
(2) 預託金	6,133,257	6,133,257	-
(3) 募集等払込金	1,354,560	1,354,560	-
(4) 未収入金	499,267	499,267	-
資産計	11,009,311	11,009,311	-
(5) 預り金	(6,216,797)	(6,216,797)	-
(6) 未払金	(300,734)	(300,734)	-
(7) 長期借入金	(1,000,000)	(1,000,000)	-
負債計	(7,517,531)	(7,517,531)	-

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定に関する事項

(1) - (6) 現金・預金、預託金、募集等払込金、未収入金、預り金、未払金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

変動金利によるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	9,679

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

なお、前年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）は参考（監査対象外）です。

フィデリティ証券株式会社

個別注記表

記載金額は千円未満を切り捨てて表示

7 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

当年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社	FIL Limited	被所有 間接100%	当社事業活動へのサービスの提供	共通発生経費負担額(注3)	1,337	未払金	-
				利息の支払(注1)	3,392	未払費用	36
				共通発生経費負担額(注3)	186,904	未払金	38,034
親会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	被所有 直接100%	当社事業活動の管理等役員の兼任	受入手数料	-	未収入金	1,443
				資金の借入	1,100,000	短期借入金	1,100,000
				連結法人税の個別帰属額	-	未収入金	355,870
				資金の借入 増資の引受(注4)	- 800,000	長期借入金 -	1,000,000 -
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	被所有 間接100%	当社事業活動へのサービスの提供	共通発生経費負担額(注3)	988,100	未払金	230,737
				受入手数料	610,310	未収入金	59,072

前年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社	FIL Limited	被所有 間接100%	当社事業活動へのサービスの提供	共通発生経費負担額(注3)	6,369	未払金	163
				利息の支払(注1)	2,988	未払費用	40
				共通発生経費負担額(注3)	248,478	未払金	58,057
親会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	被所有 直接100%	当社事業活動の管理等役員の兼任	受入手数料	-	未収入金	1,092
				連結法人税の個別帰属額	-	未収入金	313,894
				資金の借入 増資の引受(注4)	- 1,000,000	長期借入金 -	1,000,000 -
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	被所有 間接100%	当社事業活動へのサービスの提供	共通発生経費負担額(注3)	726,163	未払金	97,985
				受入手数料	696,136	未収入金	59,918

フィデリティ証券株式会社

個別注記表

記載金額は千円未満を切り捨てて表示

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の借入については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
 (注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
 (注3) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。
 (注4) 当社が行った普通株式の発行をフィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社が平成30年3月に800百万円（1株800万円、100株）で引き受けたものであります。なお、前年度は当社が行った普通株式の発行をフィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社が平成29年3月に1,000百万円（1株1,000万円、100株）で引き受けたものであります。
 なお、前年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）は参考（監査対象外）です。

2. 兄弟会社等

当年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
				受入手数料	-	未収入金	107,535
親会社の子会社	フィデリティ投信株式会社	なし	投資信託の募集・販売	投資信託販売に係る代行手数料 (注1)	1,046,990	未収収益	206,260
				共通発生経費負担額 (注2)	648,819	未払金	117,357

前年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
				受入手数料	135	未収入金	86,246
親会社の子会社	フィデリティ投信株式会社	なし	投資信託の募集・販売	投資信託販売に係る代行手数料 (注1)	1,028,080	未収収益	182,164
				共通発生経費負担額 (注2)	752,734	未払金	39,891

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。
 (注2) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。
 (注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
 なお、前年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）は参考（監査対象外）です。

8 1株当たり情報に関する注記

	当年度	前年度（参考）
1株当たり純資産	34,407円93銭	37,932円10銭
1株当たり当期純損失	12,190円73銭	9,852円31銭

なお、前年度（平成29年3月31日現在）は参考（監査対象外）です。

9 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。